



# 広報資料

**【問い合わせ先】**  
 第一管区海上保安本部交通部  
 安全対策課長 坂本 敬司  
 TEL 0134-27-0118 (内線2640)

## 平成29年の事故発生状況について（速報）

平成29年に第一管区海上保安本部管内で発生した船舶事故及び人身事故の発生状況を速報します。

船舶事故の発生隻数は、92隻で前年に比べ14隻減少し過去最少（別紙1のとおり）

- ・船種別では、漁船とプレジャーボートが全体の約8割
- ・事故種類別では、衝突が一番多く全体の約2割

人身事故の発生人数は、224人で前年に比べ27人増加（別紙2のとおり）

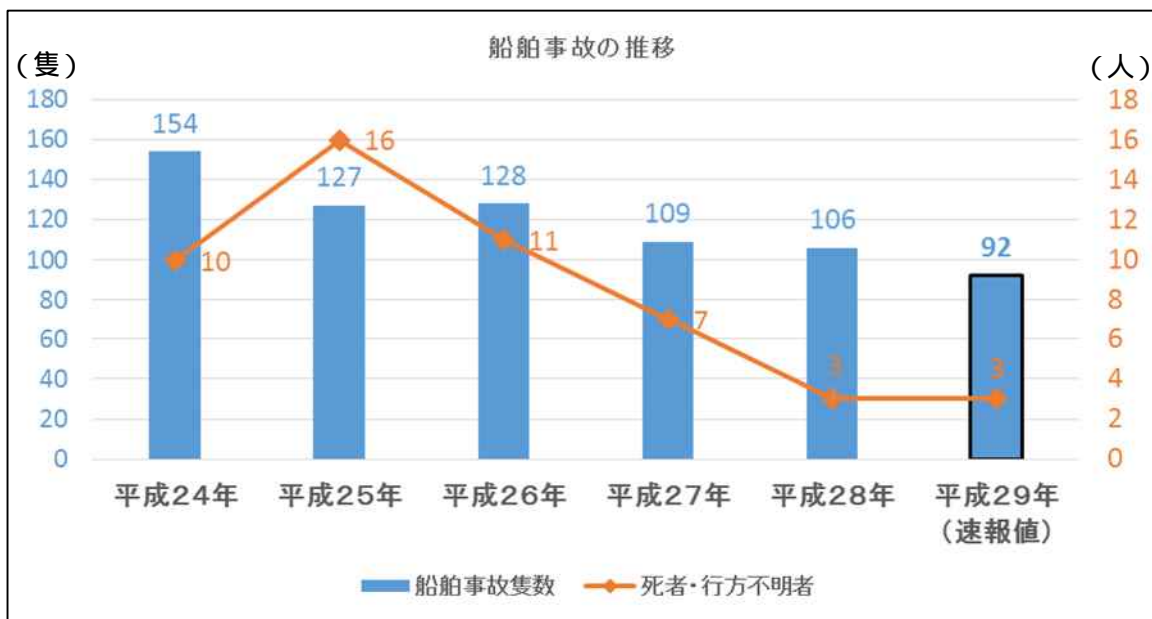
- ・乗船中の事故では、負傷が一番多く全体の約6割
- ・マリレジャー活動中では、釣り中及び遊泳中の事故が全体の約9割

釣り中の事故者は、35人（うち死者15人）で、過去最多

一本部では、事故の傾向を踏まえ引き続き船舶事故及び人身事故の減少に努めていくこととしています。  
 また、釣り事故の多発状況を踏まえ、別紙3のとおり、関係機関による釣り事故防止連絡会議を開催いたします。

### 1 船舶事故の発生状況（詳細は、別紙1のとおり）

**船舶事故の隻数は92隻、前年に比べ14隻減少し過去最少**

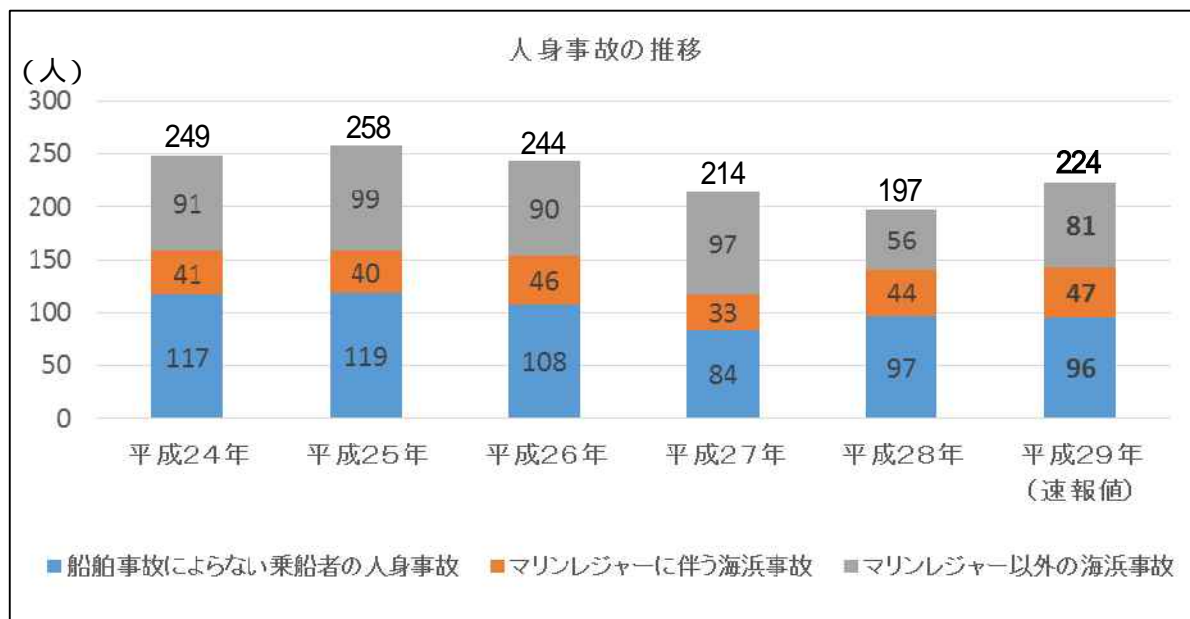


- (1) 船種別で一番多いのは漁船の54隻（前年比8隻減少）、次がプレジャーボートの22隻（前年比7隻減少）
- (2) 事故種類別で一番多いのは衝突の19隻（前年比11隻減）、次が機関故障13隻（前年比1隻増）、続いて運航障害12隻（前年比4隻減）
- (3) 船舶事故による死者・行方不明者数は3人（前年と同）

## 2 人身事故の発生状況（詳細は、別紙2のとおり）

### 人身事故者の総数は224人、前年に比べ27人増加

このうち死者・行方不明者数は101人、前年に比べ31人増加



(1) 船舶事故によらない乗船者の人身事故者数は96人、前年に比べ1人減少

このうち死者・行方不明者数は19人、前年に比べ4人増加

(2) マリレジャーに伴う海浜事故者数は47人、前年に比べ3人増加

このうち死者・行方不明者数は24人、前年に比べ6人増加

(3) マリレジャー以外の海浜事故者数は81人、前年に比べ25人増加

このうち死者・行方不明者数は58人、前年に比べ21人増加

船舶事故とは、海上における船舶に衝突、転覆、乗揚、浸水、爆発、火災、行方不明、機関・推進器・舵等の損傷又は故障、その他安全な運航が阻害された事態が生じた場合をいう。

人身事故とは、船舶事故によらない乗船者の人身事故、マリレジャーに伴う海浜事故及びマリレジャー以外の海浜事故をいう。

船舶事故によらない乗船者の人身事故とは、衝突、乗揚、転覆等の船舶事故以外の事由により発生した船舶の乗船者の海中転落、負傷、病気等をいう。

マリレジャーに伴う海浜事故とは、遊泳中の事故や釣り中の事故をいう。

マリレジャー以外の海浜事故とは、岸壁からの海中転落や自殺等をいう。

## 船舶事故の発生状況（速報値）

## 1 船舶事故隻数

（1）船種別の内訳は以下のとおりです。

単位：隻	漁船	プレジャーボート	貨物船	遊漁船	旅客船	作業船	タンカー	その他	合計
平成29年	54	22	5	0	2	1	0	8	92
平成28年	62	29	6	4	2	0	1	2	106
平成27年	47	29	14	10	2	1	2	4	109
平成26年	70	28	13	5	3	1	2	6	128
平成25年	67	29	10	10	1	4	2	4	127
平成24年	73	30	29	9	2	2	1	8	154

プレジャーボート：スポーツ又はレクリエーションに用いられるモーターボート、ヨット等の船舶の総称

## TOPICS

漁船による事故は54隻で、前年から8隻減

（2）事故種類別の内訳は以下のとおりです。

単位：隻	衝突	機関故障	運航阻害	推進器障害	乗揚	火災	転覆	浸水	舵障害	安全阻害	爆発	行方不明	その他	合計
平成29年	19	13	12	11	6	4	9	8	0	1	0	0	9	92
平成28年	30	12	16	6	2	2	17	14	1	1	0	0	5	106
平成27年	34	13	17	5	7	5	11	9	3	1	0	1	3	109
平成26年	41	27	11	8	4	9	9	6	1	1	0	2	9	128
平成25年	34	23	8	9	11	7	7	17	2	1	0	1	7	127
平成24年	42	34	13	13	11	11	7	7	3	1	1	1	10	154

運航阻害：バッテリー過放電、燃料欠乏、ろ・かい喪失及び無人漂流

安全阻害：転覆に至らない船体傾斜、走錨及び荒天難航

## TOPICS

衝突事故19隻のうち17隻が漁船によるもの

## 2 船舶事故による死者・行方不明者数

単位：人	死者	行方不明者	合計
平成29年	2	1	3
平成28年	3	0	3
平成27年	6	1	7
平成26年	9	2	11
平成25年	12	4	16
平成24年	8	2	10

## TOPICS

死者2人は、カヌーによる事故1人、その他による事故1人、行方不明1人は漁船事故によるもの

## 人身事故の発生状況(速報値)

## 1 人身事故の総数

平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
249 (111)	258 (112)	244 (109)	214 (87)	197 (70)	<b>224 (101)</b>

( ) 死者・行方不明者数

## 2 船舶事故によらない乗船者の人身事故

単位：人	海中転落	負傷	病気	自殺	その他	合計
<b>平成 29 年</b>	<b>15 (12)</b>	<b>55 (2)</b>	<b>23 (4)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>3 (1)</b>	<b>96 (19)</b>
平成 28 年	11 (4)	58 (6)	23 (5)	1 (0)	4 (0)	97 (15)
平成 27 年	11 (6)	49 (0)	23 (7)	0 (0)	1 (1)	84 (14)
平成 26 年	25 (18)	58 (4)	24 (6)	1 (1)	0 (0)	108 (29)
平成 25 年	15 (12)	56 (5)	44 (11)	4 (4)	0 (0)	119 (32)
平成 24 年	19 (14)	55 (5)	41 (6)	0 (0)	2 (0)	117 (25)

その他：帰還不能、ガス中毒等

( ) 死者・行方不明者数

## TOPICS

負傷事故の約7割(37人)が漁船乗組員の事故であり、事故原因の大半が作業中における自己の不注意に起因したものの

## 3 マリンレジャーに伴う海浜事故

単位：人	釣り中	遊泳中	磯遊び中	サーフィン中	ダイビング中	その他	合計
<b>平成 29 年</b>	<b>35 (15)</b>	<b>10 (7)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>2 (2)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>47 (24)</b>
平成 28 年	21 (9)	11 (6)	4 (1)	2 (0)	0 (0)	6 (2)	44 (18)
平成 27 年	18 (11)	14 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	33 (14)
平成 26 年	20 (9)	20 (4)	3 (3)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	46 (18)
平成 25 年	23 (11)	12 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	3 (0)	40 (16)
平成 24 年	22 (13)	13 (7)	4 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	41 (23)

その他：ボードセーリング中、ウェイクボード中等

( ) 死者・行方不明者数

## TOPICS

釣り中の事故者35人のうち海中転落者が32人、そのうちライフジャケット未着用者は27人であり、死者15人のうち13人がライフジャケット未着用

遊泳中の事故者10人のうち9人(うち死者6人)は、海水浴場以外の場所で発生

## 4 マリンレジャー以外の海浜事故

単位：人	海中転落	自殺	溺水	その他	合計
<b>平成 29 年</b>	<b>27 (14)</b>	<b>41 (35)</b>	<b>9 (7)</b>	<b>4 (2)</b>	<b>81 (58)</b>
平成 28 年	21 (16)	32 (19)	2 (2)	1 (0)	56 (37)
平成 27 年	36 (20)	43 (35)	3 (2)	15 (2)	97 (59)
平成 26 年	30 (18)	56 (42)	4 (2)	0 (0)	90 (62)
平成 25 年	36 (19)	54 (40)	3 (3)	6 (2)	99 (64)
平成 24 年	30 (16)	55 (45)	3 (1)	3 (1)	91 (63)

その他：原因不明等

( ) 死者・行方不明者数

## 釣り事故防止連絡会議の開催について

昨年、北海道における釣り中の事故者は35名で、うち死者は15名でした。

これは統計の残る平成13年以降、事故者、死者ともに過去最多で、都道府県別でも北海道がワースト1となっております。

この状況を踏まえ、この度初めての取組みとして、第一管区海上保安本部では、各関係機関、団体等による釣り事故撲滅を目的とした有効な対策や連携についての会議を下記のとおり開催いたします。

## 記

## 1 日時

平成30年1月15日(月) 14時15分～

## 2 場所

札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館9階 第3研修室

## 3 参加関係機関・団体等

第一管区海上保安本部、北海道、北海道警察、公益社団法人日本釣振興会北海道支部ほか

## 4 (1) 挨拶 第一管区海上保安本部交通部安全対策課長

(2) 平成29年釣り中における事故発生状況(速報)

(3) 意見交換等

## 5 取材について

会議冒頭のみ取材対応可といたしますので、取材を希望の方は、1月12日(金)1200までに第一管区海上保安本部交通部安全対策課 村井までご連絡ください。

連絡先 TEL 0134-27-0118(内線2643)

## 6 その他

釣り中の事故の推移は以下の表のとおり

